



協同問題解決能力について

教育長 渡邊 尚人

冬季オリンピック・平昌大会が2月9日から25日までの17日間開催され、連日の日本人選手の活躍に、睡眠不足になった先生方も多かったのではないかと推察されます。日本選手団の獲得したメダルは、史上最高の金4個、銀5個、銅4個の合計13個でした。中でも、私はスケート女子団体パシュートの金メダル獲得に感動と希望を覚えました。決勝に出場した選手は、高木美帆、高木菜那、佐藤綾乃の3人ですが、高木美帆以外のメンバーは個人でメダルを取っていません。対するオランダは全員がメダルを獲得しています。「個人の力」と「チームの力」の対決でした。決勝後のインタビューでは、「チーム全員で取れた金メダル・・・このチームで勝ちたかった」「みんなが見守ってくれたから最後までゴールできた」「他の2人が足を使わないように、自分が壁になって滑ればい」などのコメントがありました。体格で上回る欧米人に勝つためにチーム皆で協同して考え、工夫し、重ねた努力が見事に華を咲かせた瞬間だったような気がしました。



前段の話が長くなってしまいました。今年の11月に、15歳を対象に「他人と協力して問題を解決する能力」を測ったOECDの国際学力調査の結果が発表され、日本の得点は参加52カ国・地域中2位、機構加盟の32カ国中では1位となりました。日本人の協調性を大切にする国民性によるのかもしれませんが、学校現場で行われている課題解決能力の向上を図る取組やグループ活動が評価されているのかなと、嬉しい気持ちになりました。

学校現場の先生方の取組に感謝するとともに、更なる授業改善に期待し、ペンを置きます。

平成30年度 学校教育の重点

管理主事 山田 裕之

『平成30年度 佐渡市学校教育の重点』が完成しました。29年度からの変更点について、簡単に紹介します。



施策1

- 全国学力・学習状況調査の目標値を上方修正します。小学校は全国平均比+0.5以上を、中学校は全国平均以上を目指します。
- ICTを活用した授業改善を、モデル校を中心に進めます。
- 家庭学習モデル校を拡充し、家庭学習時間の増加に努めます。特に、中学校で1時間以上学習する生徒の割合を65%以上に上方修正します。

施策2

- 道徳授業の積極的な公開を強調しました。全学級公開の学校が100%になるよう働きかけます。

施策7

- 施策7を新たに加えます。施策1ともかかわって、ICTの活用に関する教職員研修を進めます。

施策9

- 不登校の発生率抑制、減少を進めるため、関係機関との連携強化を一層進めます。

施策10

- テレビ会議システムによる研修を、県立教育センターとも連携協力し充実させるよう努めます。研修会の目標実施回数を7回に増やします。

施策17

- コミュニティスクール導入に向け、地域コーディネーターの配置を計画的・段階的に進めます。小学校17校、中学校9校の26校配置を目標とします。

本重点を、平成30年度の各学校の教育活動に確実に反映していただくようお願いします。

家庭学習習慣の確立に向けて

指導主事 後藤 修治

家庭学習時間と学力は、相関関係にあると言われています。確かな学力の育成には、家庭学習習慣の確立が必須です。

佐渡市教育委員会は、家庭学習習慣の確立のために、早稲田大学教職大学院教授の田中博之先生が提唱する「家庭学習力アンケート、レーダーチャートを活用した取組」を奨励しています。この取組は、主体的、継続的に家庭学習を行う力の育成を目指しており、その基盤となるのが、子どもが自分の学習と生活の実態を自覚して、目標を設定し、振り返り改善していく力（自己マネジメント力）であるという考え方です。

3月1日、今年度モデル校として実践に取り組んだ金井中学校、新穂中学校から、実践発表をしてもらい、成果と課題を共有する研修会を実施しました。実践校からは、取組により「家庭学習時間が増えた」「自己マネジメント力が上がった」という成果が報告されました。実践発表後のグループ協議では、児童生徒に取組の意義どう理解させるか、教職員の準備、作業時間をどう確保するか、といった課題も出されましたが、実践校の取組を参考に実践してみようという前向きな意見も多く聞かれました。



来年度も、佐渡市教育委員会では、家庭学習習慣の確立に向け、この取組を奨励し、各学校を支援していきます。

市総合教育センター研修を終えて

教育指導主事 市橋 良夫

佐渡総合教育センターでは、昨年4月の「新着任者研修」を始めとする計13の研修講座を開催しました。これらの研修には、延べ540名を超える多くの参加があり、生徒指導や学力向上等の課題解決に向けた新たな視点を獲得など、充実した研修とすることができました。研修には、小中学校の教職員の他、関連の行政機関の職員、県・市配置のスクールカウンセラーや相談員からも参加していただきました。紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。



中でも、重み付けをして開催した「学力向上・推進講座」（6月）では、家庭学習の研究で第一人者の大学教授を招聘し、管理職、学習担当、保護者を対象に、計三日間の運営としました。三日目には、市P連との共催で多数の保護者参加のもと、家庭や地域の様子等について情報交換するなど、有意義な時間とすることができました。

また、小学校で2020年度から英語が教科化となり、授業が始まることへの対応が急務であることから、英語教育専門の大学教授を招き、実施上の留意点や文型・文法等の取り扱いについて理解を深めることができました。

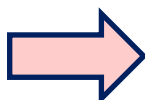
来年度は、これまでの研修講座で得られた成果や課題を考慮し、小学校での英語授業や「特別の教科」となる道徳の授業に係る研修を引き続き開設します。また、今後の学校でのICT環境の整備に合わせて、児童生徒のICT活用能力の向上を期す授業改善の研修も取り入れる予定です。

平成30年度の学校評価の取組について

来年度の佐渡市小中学校共通の取組分野は、下記のとおり変更となります。

<29年度>

- ①郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進
- ②いじめ・不登校を生まない学校づくり
- ③体力を支える食育・健康教育の充実



<30年度>

- ①学力向上の取組の充実
- ②郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進
- ③いじめ・不登校を生まない学校づくり

※「体力を支える食育・健康教育の充実」は、県で行う「体力向上1学校1取組」で実施、評価します。